

研究ノート

イラク人質事件とNGOの課題
——2004年は「ボランティア零年」か——

松本邦彦

目次

- 1) はじめに
- 2) 「責任」論争の概括
- 3) 国際協力NGOの危機管理策について
- 4) NGOと政府との関係について
- 5) 今後へ

1) はじめに

2004年4月にイラクでおきた国際協力活動家の高遠菜穂子氏と今井紀明氏、ジャーナリストの郡山総一郎氏ら日本人3人の「人質事件」では、被害者とその家族に対して一部の政治家とメディアから集中的に批判・非難がおこなわれた。これについては、「在外邦人保護」をめぐる法的側面から*¹、日本社会論について*²、またその重要な舞台の一つとなったインターネットについて*³、など各方面から分析・考察がおこなわれている。

この「イラク人質事件」においては「自己責任」論が脚光を浴びたが、国際協力活動にたずさわる当のNGOの側がこの事件をどう受け止めていたかに着目すると、そこには単純な責任の有無ではとらえきれない状況が見受けられるように思われる。

本稿は、「イラク人質事件」をめぐる言説について、被害者たちがおこなおうとしていた活動の側面つまり「NGO」「ボランティア」「国際協力」等の側面から整理をおこなうものである。

なお文中で引用・参照する文献については、単行本は著者名・発行年『書名の一部』、新聞・雑誌記事は筆者名・掲載誌の発行年「記事名の一部」のような略号で示し、末尾に文献リストを付した。

2) 「責任」論争の概括

2-1) 犯人と治安管理者の責任

この事件において直接的な「責任」が問われる主体とは当然ながら被害者ら3人を拘束した武装勢力である。当時の報道では「テロリスト」との呼称が氾濫したが、拘束されていた当事者らの証言（高遠菜穂子・2004『戦争と』、郡山&吉岡・2004『人質』、郡山総一郎・2004『未来』、今井紀明・2004『イラク』、今井紀明・2004『自己責任』）からみると、3人の事件の次に起きた安田純平氏と渡辺修孝氏の拘束事件⁴⁴と同様に、現地の住民によって組織された「自警団」によるものと見るのが適切のようだ⁴⁵。

そして、被害者と日本政府から治安面で責任を追及されるのは占領当局である。「占領地域における治安維持責任というのは、主権国家でない以上、一義的にアメリカ占領軍にある」（佐々淳行・2004「中田さん」054頁）。しかしその責任を追及する声は、具体的な行動を要求する段階で二つに分かれたと思われる。まずイラク占領を支持する人々は占領当局の警察的・軍事的な行動を期待した。自衛隊派遣を支持する佐々氏が上記の認識のうえで、「イラク戦争を不確実な情報で始めたアメリカの情勢判断の甘さが人質事件にまで尾を引いていると考えれば、アメリカに人質

事件の責任もとってもらえばいい。」として、「米英主体で、救出作戦をやってみてはどうかと主張していた」ようにである(同上)。対して占領反対派にとっては、それはそもそもとりえない選択肢であり、むしろ自衛隊の撤退が主張された。また、占領軍による救出作戦が無事救出につながるという確信もなかった*6。

特に後者の人々の矛先を鈍らせたのは、当の米国の国務長官が3人の解放直後に日本のテレビ局のインタビューに応じて述べた次の言葉だろう*7。「全ての人は危険地域に入るリスクを理解しなければなりません。しかし、危険地域に入るリスクを誰も引き受けなくなれば、世界は前に進まなくなってしまう。彼らは自ら危険を引き受けているのです。ですから、私は日本の国民が進んで、良い目的のために身を呈したことをうれしく思います。日本人は自ら行動した国民がいることを誇りに思うべきです。」これでアメリカ政府でさえ3人を支持するのに日本政府は…という主張が生じた*8。しかしパウエル長官は、これに続けて「また、イラクに自衛隊を派遣したことも誇りに思うべきです。彼らは自ら危険を引き受けているのです。たとえ彼らが危険を冒したために人質になっても、それを責めてよいわけではありません。」と述べていたように、「危険地域に」「進んで」行くことへの日本国内の非難は自衛隊にも及びかねないものであることを承知していた。彼にとっては、リスクを負いながらもイラクに関与する点では自衛隊もNGOも同等であったのだろう。

2-2) 日本政府の責任

2-2-1) 在外邦人保護と海外派兵

日本政府は犯人から自衛隊撤退要求を突きつけられたが、日本国民としての3人に対しては在外邦人保護の責務を負っていた。前者を拒否した日本政府は、自衛隊撤退によって後者を実現してもらおうとする国内外の運動をも拒否し、外交的手段によって解決に当たったが、一般人か

らの日本政府への要求の中には、救出のために日本の自衛隊を活用せよとの声もあったと思われる。

たとえば高市早苗氏は、事件後の論稿で、「テレビ討論番組では、「サマワに展開している自衛隊が人質救出に向かえばいいじゃないか。せつかく近くに居るんだから」と発言した文化人がいた。私の周辺でも、多くの人たちが同様の意見を持っていた。」とする（高市早苗・2004「在外邦人」105頁）。しかし事件後に中西寛氏は、「論理的には、人質解放作戦のために特殊部隊を派遣するよう求める見解が、海外での市民活動を擁護する立場から表明されてもよかったのに、そうした声はほとんど聞かれなかった。」と書いた（中西寛・2004「イラク」）。この相違点は、イラクで当の「市民活動」をおこなっていた国際協力NGOが、後述するようにそもそも自衛隊派遣に反対していたからであろう。

2004年春は、「明治政府以来、日本が侵略戦争を始める大義名分の一つとして幾度となく繰り返し使われてきた」在外邦人保護という「フレーズが今、NGOに対して使われようとしている」という段階でもあった（三好亜矢子・2004「未来へ」386頁）。もし国際協力NGOが自衛隊派遣を支持していた場合、または人質になったのがNGOの活動家ではなかった場合、その道が開いた可能性はある*9。

こうした在外邦人の危機を利用した国内改革の可能性——日本には満州事変で関東軍が企図、成功した前歴があるが——について着目していたのは国際法学者の阿部浩己氏である。阿部氏は派遣前に、「自衛隊の派兵は、アメリカとの関係で日本の憲法を変えていくためのものだということが如実に出ていますね。」との認識を示しつつ、「日本のNGOの人たちや、日本の領域の中にいる人も含めて、自衛隊が派兵されると本当に危ない事態になっていく。案外、そういう事態になってもらいたいと日本の政策決定エリートは思っているんでしょかね。」としていた（阿部浩己・2004「被占領者」010-011頁）。

2-2-2) 自衛隊派遣の結果責任

今回の事件は海外派兵を拡大するための世論喚起にはつながらず、むしろ過去の自衛隊派遣という政策決定をめぐる一大分岐点を明らかにした。なぜなら派遣前からイラク現地で活動してきた高遠氏はもちろん、NGOの日本国際ボランティアセンター(JVC)^{*10}やジェン(JEN)^{*11}、ピースウィンズジャパン(PWJ)^{*12}などから、「人道支援」を名目にした派遣は在外邦人とNGOに悪影響が及ぶとして危惧と反対が示されており、実際にそのとおりの事件が起きたからである。つまり大状況としての事件の土壌をつくった(政治的・道義的)結果責任を、拘束現場近くのファルージャの包囲攻撃を激化させていた米軍に、さらには米国政府を支持して自衛隊派遣をおこなった日本政府に問うかどうか。

主張はそれぞれの既定の路線によって分かれた。つまり自衛隊派遣支持派は人質事件と派遣とを関連させることを反対ないしは否定し^{*13}、逆に派遣反対派は関連を主張した^{*14}。派遣支持派の中には、治安が悪化しているからこそイラクはNGOには不向きだとする意見もあった。たとえば3人の事件に続く渡辺氏と安井氏の拘束事件後に志方俊之氏は、「今のイラクでは、イラクのためになることをするにも、自衛隊のような武装が必要だ。事件は『自衛隊が撤退して、NGOが現地に入ればいい』という議論が、いかに的外れであるかを証明することにもなった」(志方俊之・2004「2邦人」)とした^{*15}。

この派遣と人質事件との関連は、いわゆる“保守派”の中にも分岐を起こした。つまり西部邁氏^{*16}や小林よしのり氏^{*17}らは派遣反対の立場から、「自己責任論」を主張する日本政府や言論人に対して批判を加えることになった。

しかし、ここで撤退派にとって障害となったのは犯人自身が自衛隊撤退を要求したことである。犯罪のなかでも、計画的・打算的な手段をとる誘拐にはことのほか否定的なイメージが強い。よって、(日本国内の

基準では) 卑劣な手段によって、(同様に日本国内の基準では) 合法的に決めた自衛隊派遣という決定を覆して良いのか*18という“正論”が(日本国内では)説得力をもつことになった。「厳しく言えば、拘束された人々の支援者や一部メディアは人命尊重に名を借りて政府のアメリカ支持、自衛隊派遣を批判する政治的キャンペーンを行ったと見なされても仕方のない姿勢をとったと言える。」(中西寛・2004「イラク」)。一部の論者は、こうした支援者の行動をもたらし結果責任を(こんなことになっているとは露知らなかった)3人に帰すほどであった*19。こうして、派遣の是非をいまいちど検討するという選択肢は封じられた。

そして3人が自衛隊派遣に批判的だったことが逆に働き、“自作自演説”をとる声わき起こった。これに向けた情報操作には首相官邸側の関与があったと見られるが(国平修身・2004「世論操作」)、基本的にすべてが“状況証拠”にもとづく憶測でしかなかった*20。中には当の犯人側と接触したとの記事(渡辺也寸志・2004「三人は立派」)まであったが、批判がある(小林よしのり・2004『ゴ—外・01』146-152頁)。しかしその憶測を容易に受容する土壌があったことは確かである。「イラク人質事件は自作自演ではないが、人質になるかもしれない危険性を〔※松本注：3人が〕認識しながら「なってもいい。それが自衛隊撤退につながるのなら」と考えていたとしたら、未必の故意は問われる可能性があるかもしれない。」(長山靖生・2004「責任」072頁)と思ったひとも多いのではないか。

また、政府に批判的な人物が、いざ危機に陥ると政府に頼るのかという素朴な疑問も、強い説得力をもつだろう。しかし与党政治家の一部が、この意識でもって政府の在外邦人保護という責任までも放棄し、さらに海外渡航の自由を規制しようとしたのは暴走というよりほかない。

こうして、もっぱら小状況としての被害者3人の判断ミスの有無だけに(解放前から)事件の原因を求める声、つまり派遣を決めた政府の結

果責任は問わず、そして犯人の責任よりも被害者の責任を問う主張が主流となっていった。それは、あたかも犯人が人間には責任を問えない自然現象であるかのようでもあった。実際、前出の佐々淳行氏は、「イラクとちょっと違うと言われるのは覚悟の上で」「彼らは冬山登山の遭難者と同じではないか」という論を展開して「自己責任」を主張したところ、多くの賛同を得たと書いている（佐々淳行・2004「中田さん」058、057頁）。

そして被害者が責任を負う相手として強調されたのは、支援の相手先のイラク人や活動の援助者よりも何よりも、日本社会であった。後者の場合、それは「自己責任」を問う基盤としての個人主義とは矛盾するものであったため、海外メディアからはまさに“日本の集団主義”イメージを証明する格好の事象としてとらえられることになった（浅野健一ゼミ・2005『イラク』所収の「検証 海外メディアと日本メディアの比較検討」参照）。

3) 国際協力NGOの危機管理策について

3-1) 「ひとりNGO」

本節は主としてNGOの危機管理策がどのように論じられていたのかに焦点をあてるものだが、今回の事件が、国際協力NGOの危機管理策を考えるのに適切なケースかという点、そうとは言い難い点は多々ある。なぜならば、上記にあげたJVCやJEN、PWCのような国際協力NGOのような組織だった行動を高遠氏と今井氏がとっていないからである。そこで必要になってくるのが「ひとりNGO」という規定である。

高遠氏にはイラクでの支援活動の実績があったが、現地で活動するのは実質的に高遠氏一人だけであった。今井氏には組織として「NO!!小

型核兵器 (DU) サッポロ・プロジェクト」があったが、前年の2003年12月にできたばかりと歴史が浅く、海外での活動は初めてであった。両者とも「少なくとも何人かに支えられ、専属がひとりいるという」レベルのいわゆる「ひとりNGO」という名称が実体に合っているであろう^{*21}。そして今井氏も、組織的支援の空白地帯にあった少年たちを対象にしていた高遠氏ともども、現地の治安について重要な情報源にもなる現地での受け入れ組織(カウンターパート)をもたず、バグダッドで組織されている国際協力NGOのネットワークとは間接的な関係であった。2人がイラク入りを最終的に決めた情報源は、高遠氏が個人的に有していたイラクでの友人との通信やネットカフェであった(高遠菜穂子・2004『戦争と』018-047頁)。

もっとも、人質となった3人「の前には、バックパッカーも含め毎日のように日本人がヨルダンのアンマンとイラクのバグダッドを結ぶ道路を行き来していた。「外務省が渡航禁止しているところへ行った本人が悪い」「自己責任だ」とバッシングが起こった一つの要因は、日本人が毎日のようにイラクへ入国している事実を知らなかったからだと思う。」(吉岡逸夫・2005『イラク』009-010頁)として、その個人性、旅行者としての側面を重視する見解も当然にある。

しかし高遠氏と今井氏は単なる個人目的ではなく、他者からの委託(寄付金や支援物資)や信任を受けて行動していた。そこには資金や物資の提供者に対して、また援助の相手先に対しての責任が生じていた。これらの責任を果たす中でマイナスの評価を得れば、将来的にも次の支援を募ったり、同様に活動してくれる人材を得て行動を継続、拡大していくことは難しくなる(望むかどうかはともかく、「ひとりNGO」から組織的なNGOに脱皮する可能性も低まる)。つまり要求される倫理観は国際協力NGOと同等のものがあったと思われる。また「ひとりNGO」も国際協力NGOも混同した議論が幸か不幸かおこなわれた。よって今回

の事件についての議論からNGO全体に関わる教訓を導き出すことは可能だと思われる。

3-2) 人質事件に際しての国際協力NGOの対応

まず当のイラクで活動してきた国際協力NGOの反応を概観する。多くが上記のように自衛隊派遣に反対してきた団体だけに、イラクでの状況悪化の責任を日本政府に問うたのは当然であったが、みずからの危機管理策についても強調している。そこには、思わぬところから飛んできた“火の粉”を払う空気もまた漂うことになった。

まずJENは4月9日付の声明^{*22}にて、「こうしたことが起きた背景を鑑みると、もとをただせば、大量破壊兵器の存在が確認されないままに起こされた戦争に、日本が参加してしまったことにあると考えます。」としつつ、バグダッド市内での小学校修復事業「活動はバグダッド事務所長(フランス国籍)と15名の現地スタッフによって進められております。これらの国際スタッフ及び現地スタッフは全員無事です。昨今のイラク国内の治安悪化の中、治安に関する情報収集は毎日行っており、十分に安全に配慮したうえで活動を継続しております。」「活動地であるバグダッド及びイラク国内には、JENの邦人スタッフはおりません。これは外務省による退避勧告を受けるものであり、今後も治安がある程度回復しない限り、邦人スタッフが現地入りする予定はございません。」とした。

JVCも同じく4月9日付の声明^{*23}にて犯人を強く非難して解放を求めると共に、「今回の事件に関しNGOとしてまず、日本政府が占領軍に協力する形で自衛隊を派遣したことが、懸念された通り、本来の人道支援を行ってきた民間の人々を危険にさらす結果に繋がったことに深い憤りを表明するものです。」とする一方、「今年4月はじめの時点で、困難ではあるがなお人道支援・医療支援が可能と考え、現地に日本人駐在員をおき活動を続けています。様々な危険条件を想定しながら、居住、通

信、交通・移動などの安全措置を確保していますが、とりわけNCCI
（「イラクにおけるNGO調整委員会」=2004年1月時点で、112団体参加）
およびその治安部会と密接に連絡をとり、安全を確保する努力を行って
います。外務省からの情報も尊重しながら、NCCI共同での分析、決
定に参加していく所存です。」と危機管理策に言及していた。なおJVC
はその後4月15日にバグダッドの日本人スタッフを隣国ヨルダンのアン
マンに一次待避させることを決めた（4月16日付『朝日新聞』朝刊記事
「イラクのNGO／次々と国外待避」）。これは上記のNCCIの「セキ
ュリティ・ミーティングでの勧告に従」ったものとのこと（木山&清水・
2004「自己責任」004頁）。

また解放予告声明の直後の4月12日付の新聞紙上で、イラクでの緊急
支援活動経験もある医師の桑山紀彦氏は、「彼らの行為で『NGOの人間
は皆無謀だ』とひとくくりにされてしまうのは残念。解放された時点で、
きちんとした謝罪を求めたい」と述べた（桑山紀彦・2004「国際協力」）^{*24}。

そして解放後、特定非営利活動法人（NPO法人）の国際協力NGO
センター（JANIC）発行の『NGO通信 地球市民』2004年6月号
は「NGOの人道支援活動と『自己責任』」と題して特集を組み、JVC
とJENの事務局長、外務省経済協力局無償資金協力課課長ら3氏によ
る座談会を組んでいるが、そこでは人質事件は基本的に「危機管理の準
備が不十分だった人やNGO関係者の人質事件」ととらえられた。高遠
氏と今井氏の「2人の行動は一般的なNGOの行動だと世間に広まり、
誤解されたままのように思えます」という憂慮も、司会者でJANIC
理事の伊藤道雄氏から表明されている（木山&清水・2004「自己責任」
005頁）。

国際協力NGOに詳しいジャーナリストの吉田鈴香氏も月刊誌の6
月号で、「NGOがすべて人質たちと同様の無謀な行いをする人たちか
と思われることには、異論を述べたい。」として「プロフェッショナルなN

GO」と「アマチュアボランティア」とを区別するよう訴えた（吉田鈴香・2004「自己責任」066頁^{*25}）。

こうした危機感には下地がある。阪神淡路大震災の1995年「ボランティア元年」に端を発しての1998年の特定非営利活動促進法（NPO法）施行以後、一部のNPO法人が“非営利＝善”というイメージを悪用しているため、今度は逆に“NGO（NPO）＝胡散臭い”というイメージが生じつつあったのである。また、そのNPO法成立の立役者の一人であった辻元清美衆院議員が議員秘書給与というお金の問題で逮捕され有罪となった事件のように、NGO活動の老舗と言える人々や団体のスキャンダルも相次いだ。これらに対し、NGOの社会的責任を自主的に果たしていこうとする活動として、例えばJANICによる「国際協力NGOのアカウントビリティ基準」作成^{*26}が始まっていたところにこの事件がおきたのである^{*27}。

3-3) 「自己責任」論議とNGO

3人の擁護派には、「自己責任」自体を否定する傾向があった。たしかに事件についての責任を犯人よりも被害者に問う図式は上記のように倒錯したものであったが、NGO自身はどうとらえていたか。この議論の鍵になるのは、解放直前の4月12日の記者会見で外務省の竹内行夫事務次官がおこなった次の発言である。重要なものなので外務省ウェブサイト上の会見記録^{*28}から全文を引用する（一部改行を追加）。

（問）イラク国内のNGOの活動ですが、外務省もNGOのジャパン・プラットフォーム・フォームなどに支援をしたりして、イラク国内でのNGOの活動をサポートしている面があると思いますが、今回の事件を受けて外務省としてイラク国内のNGOの活動、人道支援というのをどのように続けていったらいいとお考えでしょうか。

(事務次官) NGOにはNGOとしての非常に大きな役割があるというのが我々の一般的な考えです。もちろん、その活動の内容、対応といったことについては、その地域、その国の状況に応じたものである必要があろうと思います。その点で、御質問ですから申し上げますと、今回のイラクということについては、NGOのみならずプレスの方々にもお願いをしていますが、我々としては情報収集し、それを綿密に分析した結果、退避勧告を出しているわけです。従ってそれを尊重と言いますか、尊重以上にそれに従って頂きたいというのが我々の考え方です。

一般的になりますが、これは基本的な話ですが、外国の領域には日本の主権は及ばないわけです。当然、日本政府、外務省は在外邦人の保護について責任を有しているわけですが、日本の主権が及ばないところではその保護に限界があるということも当然のことです。そういった国において、本来ならばその国が自らの主権に基づいて在留している外国人の保護について、更には治安について責任を負うというのが国際法上の原則です。そういったことを踏まえて、外国において我々の同胞、邦人の安全についての第一義的な権能を有しているのは当該国家であるということから出発する必要があると思います。

そうしますと、皆さんが持っているパスポートにも書いてありますが、日本の外務大臣が相手国に対して、パスポートを持っている日本人があなたの国において安全であることを要請しますということが皆さんのパスポートの表紙の裏に書いてあります。それはやはり第一義的に、相手の国が安全について責任を持つということです。ただ、それを踏まえた上で日本政府、特に外務省としては、外国においても邦人の保護に全力を尽くす責任があるわけです。従って、外務省の我々の同僚は、命を

懸けてという大げさかもしれませんが、治安情報を収集し、それを我々一緒になって分析し、危険情報ということで国民の皆さんに周知しているわけです。人命は地球より重いということを言われますが、まさに人命を大事にするということで、邦人保護のためにこういった危険情報を発出しているわけです。

イラクについて言えば、今年に入って退避勧告のスポット情報を13回出しています。是非これに従って頂きたいというのが我々の立場です。その点は、重要な役割を果たしているNGOについても同様です。もちろん、NGOの役割を我々も重視し、また協力関係もありますが、安全、生命の問題ということになりますと自己責任の原則を自覚して、自らの安全を自らで守ることを改めて考えて頂きたいと思います。また、私は今、長々とこのように話していますが、それは今回の事件もさることながら、同様の事件にまた日本国民が在外において遭遇することがないよう切に願うことから、改めて外務省が発出している渡航情報といったものに注意を払って頂きたいということを訴えたいからです。

この発言は、たしかに上記のような大状況についての責任回避をするものとの見方ができる。そこに着目すれば、小倉利丸氏からの、「この発言は、NGOの活動の安全に責任を負わないと述べたに等しい。人質の命が失われても政府に責任はないと言っているのである。」(小倉利丸・2004「自己責任」)という評価が生じる。しかし、小状況としての当事者の安全確保の責任の取り方となると、どうか。

上記の座談会では司会役の伊藤JANIC理事はこの竹内次官の「自己責任」発言が「自己責任論の発火点」としつつも、「私は、竹内外務次官の自己責任論は当然と受け止めました」と発言し、その他のJVCやJENの事務局長からも異論は出ていない(木山&清水・2004「自己責

任」006-007頁)。また同号掲載のJANIC理事長の船戸良隆氏の「NGOの自己責任」と題する論稿も同様である(船戸良隆・2004「自己責任」003頁)。ただ座談会に外務省のNGO関係の部局の担当者が出席していることもあってか、それとも自衛隊派遣の是非という政治的問題には踏み込みたくないためかは不明だが、NGOの警告を無視して自衛隊を派遣した政府の責任には座談会も船戸氏も触れてはいない。

つまるところこうした国際協力NGOにとっては、①本国政府の、また活動先の政府の危険情報や退避勧告とは別の基準でもって独自に行動するのがNGOであり、②そのさいの安全確保の責任はまず第一には政府ではなくNGOにあること等々は自明であったのである。しかし、現実の議論では、3人を批判する側も擁護する側も、故意か無意識かは不明だが、「危険地帯」イラクで活動してきた国際協力NGOの危機管理策をほとんど無視してNGO一般を論じるという混乱が生じた。

3-4) 国際協力NGO経験者の議論

とはいえ、自らの活動の経験を引しながら「自己責任」を論じている人の意見に世論が説得力を感じたことは事実であろう。ここではそうした意見の概略をまとめておく。

まず日本財団会長の曾野綾子氏から。曾野氏は「アメリカ追従型のイラク派兵」をやむなしとし、人質家族の撤退要求についても「これは三人の力で、日本国民が正当な選挙で選んだ現政権の方針をくつがえそうとしたこと」と批判的である(曾野綾子・2004「人質5人」*29)。そして自身が参加しているNGO「海外法人宣教者活動援助後援会」の海外活動における事前対策を説明し、「私はボランティアといえども、自己責任が問われることは当然のことだと考えます。誰かに強制されたわけでもなく、行かなくても済む場所にあえて行っているわけですから。」(曾野綾子・2004「イラク」073頁)とする。

危機管理策の専門家として著名になっている前出の佐々淳行氏の場合、「今回の三人には、自己責任という意識が欠けていたのではないかと断言する」理由として、自らが10年間携わった「J I R A C（日本国際救援行動委員会）というNGO活動」の経験を挙げる。「一緒に行く学生たちからは自己責任の原則の確認をするために誓約書を取った。万が一、地雷で足を吹き飛ばされても、佐々理事長に責任ありとは言わない……と。また、外務省に文句を言ってもだめ、あくまで自己責任だと念を押した。」「私がJ I R A Cの学生たちから誓約書をとっていたとしても、統括者としての責任は負っていた。」「他人に迷惑をかけない」ということを、私たちは、ボランティアの誇りにしてきた。だからこそ、日本政府の悪口を言えるのだ。」（佐々淳行・2004「中田さん」058-059頁）

登山家の野口健氏は、「私がこの四年間行ってきたエベレスト清掃登山の例」から「自己責任を全うするため」の周到的事前の「危機管理」策を、野口健・2004「自己責任」で披瀝し、「不測の事態が起きた際には」「社会的な影響も強」く、「更には、その後に続いていく方々にとって、イメージダウンに繋がり、活動を妨げることになる。」とする。しかし今井氏や高遠氏の動機までも否定するわけではない。「イラクで人質となった彼らの志は理解できる。私も戦争は最大の環境破壊であり、今回の戦争は時代錯誤だと強く疑問を感じている。十八歳の彼がアメリカのウラン弾使用に怒り、いてもたってもいられず、現地に飛んでいきたくなる気持はよく分かる。世の中の出来事に無関心な人が多い中で彼の正義感と行動力は素晴らしいと思う。それだけに実行に移す前にやるべきことが多々あったのではないか。危険地帯での活動は、若さや正義感だけで通用するものではない。」（同354頁）。「自己責任」の副作用についても、「昨今、「自己責任」という言葉が独り歩きしている。自己責任の名のもとに若者がチャレンジをためらうような空気を作ってはいけない。何ををもって自己責任なのか。」と目配りしている（同上）。

3-5) 当事者の危機管理策について

以下では事前準備、当日の危険予防策、事後の危機管理策の3点で議論をまとめてみる。

3-5-1) 事前準備について

ここでは当事者の語学力、資金、現地事情に関する知識などが問題となる。十分であったとする声はほとんど無いように思われ、厳しい批判が多い。

寺島実郎氏は「日本政府の大義なき戦争への加担が、自暴自棄ともいえる無差別テロの標的にされかねない状況に日本人全体を追い込んだ」と、「大状況」での日本政府の結果責任を認めつつも、またジャーナリストとは区別しつつもNGO活動家の2人を以下のように批判する。「捏造された「自作自演説」による人質への誹謗などに与する気持など全くないが、真剣に国際社会に関わってきた大人としての視点から、人質となった人達を擁護礼賛する気持にはなれないというのが私の本音である。」「私も教壇に立つ人間の一人だが、自分の学生にこの程度の人間がいたならば、真摯にNGO活動に立ち向かっている人達のためにも「愚か者」と一喝するであろう。国際社会に関わる志を大切だと思うが故に厳しくならざるをえないのである。」(寺島実郎・2004「自己責任」034-035頁)

これが中東専門家からとなると、さらに要求度は高まる。内藤正典氏は「脅迫文」の「非イスラム」性に疑問を呈したことで結果的に「自作自演説」に利用されることになった論稿の中で、「支援の志について批判するつもりはないが」としつつも、「言うまでもないが、アラビア語(イラクでの口語)の十分な能力と状況判断の能力とを持ち、自らの安全確保に関して相当の覚悟がなければ、今日の情勢下でイラクに入ることは常識に外れた行動である。」(内藤正典・2004「人質事件」)と強く非難した。

3-5-2) 当日の行動について

3人がヨルダン-バグダッドで陸路そして乗り合いタクシーを選択したことについて、ジャーナリストでもある武田徹氏は「既に空路でのバグダッド入りが可能にもかかわらず陸路で移動して拉致された」ことが「まさに非難が集中した点のひとつ」で、「杜撰な選択」とする(武田徹・2004「公共性」055頁)。また、「二カ月間、人質事件の直前までイラクで取材活動を続けていた」というジャーナリストの金子貴一氏は、「彼らが捕まったアンマンからバグダッドへの道が非常に危険だということはよく知られていました。」「そんなところを、普通のタクシーで、それも一万年に安く値切って突っ走るなんて、私なら恐ろしくてとても出来ません。」とする(池内&江畑・2004「自衛隊」)。さらに前出の桑山紀彦氏は、「気持があるからといって(現状のイラクで)護衛もつけずに乗り合いタクシーで移動するなんて安易過ぎる」として(桑山紀彦・2004「国際協力」)、護衛の有無についても問題視していた。

一方、拘束の日に高遠氏とバグダッドで待ち合わせていたフォトジャーナリストの森住卓氏は、高遠氏が来ないものの、予定があったために4月8日の朝にアンマンに陸路向かったが、3人の拘束された場所を「私は、そこもなんの危機感もなく通過しようと思いました。」と振り返っている(佐藤&伊藤・2004『自己責任』040頁)。実際のところ、前出の吉岡逸夫氏が「バックパッカー」について述べていたように、それまで日本人は普通にバスあるいはタクシーで陸路通行していたし、高遠氏らは現地の経験豊富なタクシー会社やタクシー運転手から、フェルージャは迂回するから大丈夫と言われて利用を決断したのだから、これだけをもって杜撰とは言い難いように思える。

護衛について批判した人の中には、桑山氏同様、国際協力NGOの当事者もいた。日本財団会長の曾野綾子氏は、解放前に、「日本財団は現在イラクに日本人スタッフは派遣していない。どうしても必要があればいささかの危険のある地域にも入っているが、そのときには武装した保

安警察などを護衛につける。」として、「民間人であれば、ましてやNGO（非政府組織）やボランティアであれば狙われないという考えは全く日本人のひとりよがりの考え方だ。」とする（曾野綾子・2004「人質事件」）。また同財団特別顧問の村田良平氏も上坂冬子氏との対談で、同様の考えを述べている（上坂&村田・2004「人質家族」114頁、116頁）。

ただ、そのイラクでJVCやJEN、PWCなどが実際にどのように活動してきたかについては曾野氏も村田氏も言及していないので、これだけを読む読者にとっては3人と日本財団の2種類しか活動パターンは無いように思えるだろう。そのJVCの佐藤真紀氏は、桑山氏に反論し、「護衛を付けていたら、彼らはスパイ容疑をかけられ殺されていたかもしれないし、三〇～四〇人の武器を持った群衆に囲まれてしまったら逃げ切るのは無理だ。」JVC「の場合は、各種情報を分析して空路の方が安全と見て、飛行機を利用しているが、アメリカ人も多く搭乗しているので、いつロケット弾で狙われてもおかしくない」として、「私には、三人の行動が無謀だったと言いきることはできない。」とした。またJVCの「危機管理の三原則」として、「1 まず地域にとけこみ信頼関係をつくる。 2 武器を持たないこと。 3 軍隊とは活動をともにしないこと」を挙げている（佐藤真紀・2004「危機管理」165、167頁）。

JVCも含めたイラクでのNGOの危機管理策についてまとめた吉田鈴香氏は、人質3人を「アマチュア」「素人」として批判する立場から、「今回のイラクでは、治安情勢があまりに不安定だったことから、武装していることが知られてしまうと、襲撃された場合にはまず殺されることが明白だった。そこで、多くのNGOは嚴重な警備よりも武器を一切携行しない路線を貫く方法に出た。」（吉田鈴香・2004『アマチュア』042-043頁）と紹介している。なお吉田氏は時と場合に応じてNGOにとって武装護衛は必要とする立場でもある。

3-5-3) 事件時の対策

高遠氏、今井氏ともども、送り出す側に組織がなかったか、組織が未熟だったことで「何かあった時」の対応策も予定しておらず、また実際の組織としての対応も乏しかったようである。「サッポロ・プロジェクト」について上記JANIC座談会で伊藤氏は、「本来なら、事件が起きたとき、組織の代表者またはその代行が今井さんの活動について説明するべきではなかったかと思うのですが、私の知る限りそれがなかった。」とする（木山&清水・2004「自己責任」005頁）。たしかに解放後に書かれた今井氏の著書では、イラクに行くにあたって「イラクに行けば死ぬかもしれない」というリスクについて今井氏自身と家族、また高遠氏とが議論し、納得した経緯は書かれているが、その場合に家族として、「プロジェクト」としてどう対応するかを検討したかどうかは出てこない（今井紀明・2004『イラク』054-058頁、同・2004『自己責任』010-020頁）。

しかし3人の救出のために国境を越えた市民ネットワークが動いたこと（グローバル・ウォッチ・2004『日本政府』、佐藤&伊藤・2004『自己責任』）は特筆すべきである^{*30}。そして実際、3人の解放の日、イスラム聖職者協会のスポークスマンにインタビューしたジャーナリストの小川功太郎氏が、「今回の解放は日本国民への贈り物だが、日本政府への贈り物ではない」と強い調子で言われたように（小川功太郎・2004「ファルージャ」100頁）、3人の解放に大きく影響したのは、政府の対策よりもこちらのように思える。ただし市民ネットワークは組織としての説明責任までは代行することはできなかった。

3-6) イラク支援活動の当事者意識

3人を非難する論調の中に、「自己責任」でもって3人を批判するのならば全く言及する必要のない「動機」を云々するものが多数あった点についてもまとめておく。これまで上記のように検討してきた（狭義の）

危機管理策とは異なるが、ひとりNGOと国際協力NGOの両方が直面した危機のように思えるからである。

そこに感じられたのは当事者意識の希薄さである。本来ならば実効性が問われるのはひとりNGOのみならず、自衛隊派遣も同様だったが、後者については等閑視される傾向があった^{*31}。その無関心の背景には、アメリカに言われてやっているだけという他律的な意識を見ることができる。

しかし自衛隊についての言及はともかく、上記に紹介したような自らもNGO活動をおこなっている人物の多くは危機管理策について2人を批判するものの、同時に活動の動機についてまでは否定はしない点で共通しているが、その他の政治家や評論家からの高遠氏と今井氏双方への批判には援助活動自体についての胡散臭さをまず前面に出しているものが多い。「現地NGO活動について「今回行かなかったが自分もいずれ行く」「自分も行きたい」「周りに行っている人が沢山いる」とのコモンセンス(共通感覚)さえあれば、「費用を払え」は出てこない。」(宮台真司・2004「人質問題」139頁)。

海外ボランティアでなくとも、自分も彼らのような判断ミスはした(する)かもしれないという自省的な意識も乏しい。この点を年配者(もと若者そして元左翼)の視点から語っていて興味深いのが西部邁氏と保阪正康氏を囲む会である(保阪&西部・2004「反左翼」。2004年6月開催)。

そこで西部邁氏は、「もともと人質たちはNGOですからね、そんなところに行く十九、二十の人間なんて——僕もその頃は馬鹿をやっていたけれど——馬鹿に決まっているんですよ。そんなものを突ついて声を大にしてお前たちは未熟であると言うのは、全くその通りではあるけれど、最初から分かっている話です。」と言う(同上・040頁)。そして会場からの発言で榊原英資氏も、次のように読売新聞や産経新聞などの「保守メディア」を批判する。「左翼を叩くのはいい、あの坊やとお嬢さんが馬鹿

なのを叩くのはいい。だけど我々もあの時代は、およそここにいる人は、七割くらい左翼だったわけですから(笑)、馬鹿なことやっていたわけですよ。だから彼らを非難してもしょうがない。彼らをバックする人たちというのもそりゃいますよ。だけど問題は、もっといろんな経験を経て権力を知り、権力を握り、ジャーナリズムの何たるかを知っているはずの人たちがいま何をやっているんだ、そこを非難すべきじゃないかと僕は思う。」(同045頁)。

筆者は2人を「馬鹿」とは思わないが、もはや日本社会は若者が“馬鹿なこと”をしでかすのを許容する余裕を、壮年者はもとより、若者自身もすでに失っているのかもしれない。もし宮台氏の言うところの共通感覚の無さ、ボランティアに対する冷淡さが大々的に示されたのが今回の事件であるとするならば、2004年は1995年の「ボランティア元年」以降の歩みを一度リセットさせた「ボランティア零年」であったと言えるだろう。もちろんこれが吉田鈴香氏の言う「プロフェッショナルなNGO」活動を期待してのものである可能性もあるが、いずれにせよ課題は大きい。

4) NGOと政府との関係について

NGOと政府一般との、および自衛隊との関係について注目すべき論稿と動向をあげておきたい。

4-1) NGOと反政府的傾向

3人を批判する意見の中には、3人の“反政府的傾向”を危惧する声も見られた。つまり政府とNGOとの協働関係のとらえ方の問題である。

村田晃嗣氏は、「欧米などのNGOには、第三世界での活動に相当の経

験と知識を有し、予算規模や人員の大きなものも少なくない。」として「ひとりNGO」と国際協力NGOとを区別する視点を示すが、「NGOと政府の活動は相互補完的であって、両者の十分な協力が必要である。自国政府への反発からNGO活動に取り組むのでは、現地にとってはむしろ迷惑なこともある。」とする(村田晃嗣・2004「自衛隊」066頁)。ただ村田氏は本稿では自衛隊派遣に「反発」していた日本の国際協力NGOなどの活動には言及していないため、「相互」とは言いつつも結果的にNGOが政府に「協力」する向きのベクトルだけが強調されているように見える。

さらに「自国政府」との協働をもってNGOを規制しようとする気味があるのは、上坂冬子氏である。上坂氏は人質事件後に、アフガン復興支援をめぐる2002年1月の大西健丞氏の有名な発言(大西健丞・2002「ひと」)を改めて引いて次のように批判した。「支援活動のために外務省から五億四〇〇〇万円の出資を受けていたNGOの代表が、新聞紙上で「お上のいうことはあまり信用しない」なんて発言をしていました。政府の出資を受けたNGOには、それなりの制約と秩序があるべきで、ときには民間、ときには政府をバックにした組織、というヌエミたいな活動は社会に害毒を流します。」「イラクの人質事件に関しても「ピースボート」の人がテレビで、いかにもあのグループらしい発言をしていましたが、自由主義国家は無秩序国家ではないはずで、「人道援助」の周辺にありがちな無秩序なNGOは嚴重に処罰すべきです。」(上坂&村田・2004「人質家族」115-116頁)

また、この事件を評したりリスク心理学者の岡本浩一氏は、NPOやNGO「もピンからキリまでであること、きちんとしたところは、危険のある地域に人を単独で送ったりしないことを冷静に認識すべき時期に来ている。〔改行〕「政府ができないことをするのがNGOの使命だ」という議論は今回にはあてはまらない。ここで「政府ができないこと」とい

うのは、法や制度の網が実情にきめ細かく該当しないというほどの意味だ。退避勧告が出ているところにあえて入る理由にはならないのである。」

(岡本浩一・2004「NGO」067頁)とした。ただ、その退避勧告下のイラクで活動してきた国際協力NGOについては言及していない。

4-2) 自衛隊からみて

4-2-1) 自衛隊にとってのNGO

上記のように、在外邦人保護を理由とした海外派兵の道は、当の在外邦人としてのNGOの反対にあって今回は開かれなかった。しかし今後、自衛隊がイラクでの活動を続けていけば、自衛隊との“共存”と協力を選ぶNGOもありうるだろう。すでに前出の三好亜矢子氏の論稿は、「米国国際開発庁(USAID)やイギリス国際開発省(DFID)などの資金をあてにして軍隊と積極的に協力し合う国際NGOと、軍隊の介入に明確に反対する「国境なき医師団」のような国際NGOとの対立の深まり」について触れていた(三好亜矢子・2004「未来へ」385-386頁)。

そして2005年5月には、米軍がイラク占領の失敗を教訓にして、都市部を制圧したのちの戦後復興事業において軍が主導してNGOと協働する路線を模索していることが報じられた(2005年5月28日付「朝日新聞」朝刊「米軍「新市街戦」を凶上演習／戦闘・復興支援一体を模索／NGOとの連携も課題」)。そこでは「NGOを軍が警備するだけでなく、軍にNGOを「従軍」させることも検討しているという。」NGOの「NG」も、政治的中立性も、利用する側にとってはなんの障害にもならないようである。

日本においては人質事件の直前に刊行された森本敏・2004『イラク戦争』が、自衛隊の海外での活動を支持、強化する立場から「自衛隊の海外派遣に関する恒久法」を提案しているが、その法の狙いは「自衛隊、海上保安庁などの国家機関およびNGOが実施する諸活動に関して、一

一般的な基準を設定すること」としている(同294頁)。森本氏らがどのようなNGOを想定しているのかが気になるが、自衛隊派遣に至る考察をしながらも同書はほとんどNGOには言及しておらず、結果として上述のようなNGOによる派遣反対論にも触れていない。この点は人質事件後に森本氏が書いた論稿(森本敏・2004「イラク」、森本敏・2004「NGO」)も同様だが、後者では「政府の勧告を無視して自分で責任を取れないのに危険な場所に出かけていったことがこうした事件を作ったこと」が問題だとして、NGOにもジャーナリストにも「資格制度」を待望している(森本敏・2004「NGO」068頁)。ちなみに森本氏は前出の志方氏や佐々氏とは異なり、活動の志望動機を良しとすることもなく、むしろ「国内に目を向けずして海外に出向くことがそれ程重要なことなのか。まず、自国と自国民に目を向けるのがNGOのやるべきことではないのか。」と言う(同上)。

なお現実のイラクでの自衛隊とNGOとの連携について触れると、人質事件ののち、「フランスのNGOであるACTEDが、約三六〇〇万円でサマワの自衛隊駐留基地で処理した浄水を、サマワ周辺の住民に給水排水する業務を請け負う日本政府との契約が成立した」とのこと(森須連・2004「イラク」102頁)。これを森須氏は、「日本のNGOには、「イラク現地は危険だから活動するな」といい、外国の無防備のNGOには資金まで与えて、「危険なイラクでの活動を自衛隊に代わって請け負わせる」という「二枚舌論法」と批判している(同102頁)。

4-2-2) 自衛隊の支援活動の拡大

一方、NGOに頼らない、また外務省ルートによる援助とは別個の自衛隊の支援活動もまた拡大の可能性はある。

上記の森本敏・2004『イラク戦争』は、日本の復興支援において「自衛隊の活動とODAを組み合わせる行うのが効率的であるのであれば、そうすべきである。ODAが軍事活動に使用できないという原則は、日

本の国際貢献を非現実的なものにしてている。」として現状を批判していた（同226頁）。イラク復興支援特措法では、自衛隊はODAで供与された物資などの輸送支援はできるが、自衛隊自身が直接物品を供与することはできない。

そして事件後に自衛隊のメディア管理が強まっていることを報じたジャーナリストの見岩文良氏は、そこには「外征軍」としての能力獲得」をめざす動きがあるとした。その能力とは「軍政」、つまり外国領土を占領し統治するための行政機能である。現在のところイラクに駐留する他国の軍隊にはいずれも軍政部門が「標準装備」されているが、「自衛隊にはこのような組織も権限もない。連合国軍司令部での調整にも支障を来しており、それがイラクで復興支援を行っている自衛隊のフラストレーションになっている。」また、「大規模な支援は政府開発援助（ODA）で行うことになるが、所管は外務省で自衛隊に決定権はない。その外務省は治安の悪化を理由に動きは鈍いままだ。だったら、自分たちにそれなりの金と権限を与えよという意見が自衛隊内にわき上がるのは当然だろう。」見岩氏は、「ふがない外務省」という自衛隊幹部の評も伝えている（見岩文良・2004「自衛隊」022-023頁）

その自衛隊の第5次隊群長として派遣されていた太田清彦一等陸佐は帰国後の2005年6月に週刊誌のインタビューに答えて、「我々が公共施設の復旧としてできるのは天井と床と壁だけだ。ベッドやソファ、コンピューターが必要だったとしても、我々は法律的な解釈から物品供与はできない」として、「自衛隊が物品供与できれば、より喜ばれる支援ができると考えている。」と明言した（太田清彦・2005「自衛隊」019頁）。そして「司令官が力のある存在になってしまうのでは？」との問いに、「それは否定しない。力を持つ存在になってしまうという面は確かにあるだろう。しかし、現地で活動した感覚からだが、そのことを悪だとは感じていない。」（同019頁）と言い切った。

前出の論稿で在外邦人保護を理由にした海外派兵の道を主張した高市早苗氏は、「海外に派遣された自衛隊が、突然に侵略部隊と化して植民地を作るのではないか」などと本気で心配している国民は殆ど居ないはずだ。」としていたが（高市早苗・2004「在外邦人」115頁）、「軍政」は自衛隊の一部には待望されているようである。そしてそれを「植民地」支配、「侵略」と見るかどうかは、一に現地住民の受け取り方にかかっている。

5) 今後へ

以上のように2人の「ひとりNGO」が、組織的な国際協力NGOに比して危機管理策に弱点を抱えていたのは確かである。しかしこれらの点は当事者自身がまさに骨身に感じていることであろう。その点についてNPO法人アジア医師連絡協議会（AMDA）代表の菅波茂氏は菅波茂・2004「NGO」にて、NGOの活動での「①自己決定、②自己責任、③自己完結」の3原則を説明しつつ、「自己責任が伴う危機管理能力は、実際に最悪の経験をしていなければ養えない」が、元人質の「彼らに限っていえばすでに最悪の場合を経験したわけです。これは非常に大切なことですよね。彼らにワン・モア・チャンスを与えれば、すばらしい危機管理システムを作る可能性がある。そういう意味で彼らの経験は日本の公共財産なんです。ここで潰してはいけない。もう一度チャンスを与えて生かすべき宝なんです。」と強調している（同089頁）。

また菅波氏は「NGOの人材に必要な資質は「狂」と「俠」でしょう。」「そうしたミッション性とプロ根性があれば、お金では作れない人脈、国際的な人間関係や世界的なネットワークができます。」とも述べている（同上）。2人の危機管理策の不十分さを指摘した上記のJANICの座

談会でも、「いつの時代もどこの世界も無謀と言われる若者はいますよね。でもそういう情熱が何かを変える原動力になることがあると思います。」

(木山氏)との評もされている(木山&清水・2004「自己責任」008頁)。

日本で国際協力にたざさわのNGOもまた全体として2004年のこの事件で「最悪の経験」を体験したのかもしれない。NGOに対する誤解も、「自己責任」論という名で世間に迷惑をかけるなどという主張も、日本社会で活動する限りは前提にして活動し、克服していくことが課題なのであろう。

(本稿は、2004年11月に日本科学者会議主催の「第15回総合学術研究集会」にて発表した報告をもとにしている。会場で意見をくださった方々に感謝します。)

◎文献リスト(著者名・筆名名の五十音順)

○単行本

- ・浅野健一ゼミ・2005『イラク』>同志社大学浅野健一ゼミ;編著 2005/01/25『イラク日本人拘束事件と「自己責任」報道:海外メディアは日本人拘束事件をどう伝えたか』GENJINブックレット047、現代人文社(発売:大学図書)
- ・今井紀明・2004『イラク』>今井紀明 2004/07/20『ほくがイラクへ行った理由』コモンズ
- ・今井紀明・2004『自己責任』>今井紀明 2004/08/05『自己責任:いま明かす「イラク拘束」と「ニッポン」』講談社
- ・今関信子・2003『地雷の村』>今関信子 2003/11/25『地雷の村で「寺子屋」づくり:カンボジアひとりNGO・粟本英世の挑戦』PHP研究所
- ・グローバル・ウォッチ・2004『日本政府』>グローバル・ウォッチ編 2004/05/30『日本政府よ、嘘をつくな!:自衛隊派兵とイラク日本人拉致事件の情報操作を暴く』作品社
- ・郡山&吉岡・2004『人質』>郡山総一郎(フリーランス・フォトグラファー)、吉岡逸夫(ジャーナリスト) 2004/09/01『人質:イラク人質事件の嘘と実』ポプラ社
- ・郡山総一郎・2004『未来』>郡山総一郎 2004/11/20『未来って何ですか:ほくがいちばん撮りたかったもの』新日本出版社
- ・小林よしのり・2004『ゴ-外・01』>小林よしのり 2004/08/23『ゴ-外 ①:翻弄

されない視座をもつ』アスコム (旧:アスキー・コミュニケーションズ)

- ・佐々淳行・2005『インテリジェンス』>佐々淳行 2005/06/25『インテリジェンス・アイ:危機管理最前線』文芸春秋
- ・佐藤&伊藤・2004『自己責任』>佐藤真紀(日本国際ボランティアセンター職員。「劣化ウラン廃絶キャンペーン」呼びかけ人)、伊藤和子(弁護士。「劣化ウラン廃絶キャンペーン」呼びかけ人)編 2004/07/01『イラク「人質」事件と自己責任論:私たちはこう動いた・こう考える』大月書店
- ・高遠菜穂子・2004『戦争と』>高遠菜穂子(ボランティア) 2004/08/10『戦争と平和:それでもイラク人を嫌いになれない』講談社
- ・三好亜矢子・2004『NGO』>三好亜矢子ほか編 2004/03/31『平和・人権・NGO:すべての人が安心して生きるために』新評論
- ・森本敏・2004『イラク戦争』>森本敏(拓殖大学国際開発学部教授)編 2004/04/08『イラク戦争と自衛隊派遣』東洋経済新報社
- ・安田純平・2004『イラク』>安田純平(フリージャーナリスト) 2004/05/25『囚われのイラク:混迷の「戦後復興」』現代人文社(発売:大学図書)
- ・安田純平・2004『人質』>安田純平 2004/12/03『誰が私を「人質」にしたのか:イラク戦争の現場とメディアの虚構』PHP研究所
- ・山田征・2002『NGO』>山田征 2002/08/15『山田さんのひとりNGO:「ニライカナイ・ユ-通信」』現代書館
- ・吉岡逸夫・2005『イラク』>吉岡逸夫(新聞記者) 2005/03/10『なぜ日本人はイラクに行くのか』平凡社新書264、平凡社
- ・吉田鈴香・2004『アマチュア』>吉田鈴香(フリージャーナリスト。スー・インターナショナル代表。立教大学大学院・国士館大学講師) 2004/08/20『アマチュアはイラクに入るな:プロのNGOが紛争地でやっていること』亜紀書房
- ・渡辺修孝・2004『イラク』>渡辺修孝 2004/05/20『戦場イラクからのメール:レジスタンスに「誘拐」された三日間』社会批評社

○新聞雑誌記事

- ・阿部浩己・2004「被占領者」>阿部浩己(神奈川大学教員(国際法)) 2004/01/10「(特集:自衛隊イラク派兵) [インタビュー記事]被占領者の抵抗は国際法的に許されている:あれは「テロ」ではない」『インパクション』139号(2004年1月) 006-013頁
- ・天野祐吉・2004「日本を広告」>天野祐吉(コラムニスト) 2004/04/22「CM天気図/日本を広告する」『朝日新聞』朝刊
- ・池内&江畑・2004「自衛隊」>池内恵(国際日本文化研究センター助教授)、江畑謙介(軍事評論家)、金子貴一(ジャーナリスト) 2004/06/01「(日本人人質事件の病巣)(座談会)緊急討議/自衛隊撤退は誰も望まない:主権移譲を前に激化するテロ。

日本の選択は？」『文芸春秋』82巻8号138-147頁

- ・池内恵・2004「メディア」>池内恵(国際日本文化研究センター助教授)2004/07/01「メディアが世論に敗北した日：イラク人質事件に乗じた撤退論も、自省なき自己責任論も、国民には滑稽でしかなかった」『諸君！』2004年7月号(36巻7号)145-153頁
- ・石田英敬・2004「人質事件」>石田英敬(東京大学大学院情報学環教授)2004/07/01「(特集：「自己責任論」が映し出した日本社会)「象徴的貧困」の時代：イラク「日本人質事件」報道を問う」『世界』2004年7月号(728号)104-111頁
- ・石原&西村・2004「公私混同」>石原慎太郎(作家。東京都知事)、西村真悟(衆議院議員)2004/06/01「(特集：この日本にして、この人質)(対談)劣化する日本人と、滑稽なる「公私混同」；テロリストの「思う壺」にはまり、さらには尖閣侵犯の“便衣兵”を「無罪放免」とは……」『諸君！』2004年6月号(36巻6号)022-035頁
- ・上野千鶴子・2004「人質事件」>上野千鶴子(東京大学教授(社会学))2004/04/30「私の視点／人質事件／国家と区別 市民を解放」『朝日新聞』朝刊
- ・太田清彦・2005「自衛隊」>太田清彦(一等陸佐)2005/08/02「(特集：サマワ最新情報と自衛隊)インタビュー 自衛隊にも物品供与の権限を」『世界週報』2005年8月2日(86巻29号・通巻4206号)018-019頁
- ・大西健丞・2002「ひと」>大西健丞(NGO代表)2002/01/18「[インタビュー記事]ひと／アフガン暫定政権とも渡り合うNGO代表／大西健丞さん／大阪出身。「お上の言うことはあまり信用しない。」34歳。」『朝日新聞』朝刊
- ・大西健丞・2004「イラク」>大西健丞(ピースウィンズ・ジャパン統括責任者)2004/02/03「[インタビュー記事]陸自本隊きょう出発／イラク 望まれる支援は」『朝日新聞』朝刊
- ・大沼保昭・2004「保守主義」>大沼保昭(東京大学教授(国際法))2004/04/24「私の視点／「自己責任」論／「保守主義の知恵」どこへ」『朝日新聞』朝刊2004年4月24日付
- ・岡田順太・2004「国家の責務」>岡田順太(東北文化学園大学講師)2004/09/01「(特集2：イラク人質事件・日本人対“世間”の法感覚——グローバルとローカルのはざままで——)国家の「責務」と国民の「自己責任」：イラク人質事件が示す課題」『法学セミナー』2004年9月号(49巻9号・通巻597号)038-042頁
- ・岡本浩一・2004「NGO」>岡本浩一(東洋英和女学院大学教授(リスク心理学))2004/06/01「(特集：改めて問う、日本の自己責任)NGO性善説の落とし穴：イラク人質事件の錯誤」『中央公論』第119年第6号(1441号)064-067頁
- ・小川功太郎・2004「ファルージャ」>小川功太郎(ジャーナリスト)2004/06/01「フ

- ァルージャ突入記：憎悪と殺意と悲しみの街』『月刊現代』38巻6号94-100頁
- ・小倉利丸・2004「自己責任」>小倉利丸(富山大学教授(経済学))2004/04/17「私の視点／イラクとNGO／「自己責任」論でいいのか」『朝日新聞』朝刊
 - ・上坂&村田・2004「人質家族」>上坂冬子(ノンフィクション作家)、村田良平(日本財団特別顧問。元駐米大使)2004/06/01「(特集2：イラク人質事件)見苦しかった人質家族：命を救った政府・外務省にお詫びの言葉一つないのか」『Voice(ボイス)』2004年6月号(318号)110-119頁
 - ・北田暁大・2004「選んだ」>北田暁大(東京大助教授(社会学))2004/06/30「論壇時評／私が選んだ3点」『朝日新聞』朝刊
 - ・北田暁大・2004「反市民」>北田暁大(東京大学大学院情報学環助教授)2004/08/01「「反市民」を支える草の根ロマン主義：イラク人質・拉致家族、二つのパッシングを結ぶもの」『論座』2004年8月号(111号)152-159頁
 - ・木山&清水・2004「自己責任」>木山啓子(特定非営利活動法人ジェン(JEN)理事・事務局長)、清水俊弘(特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター(JVC)事務局長)、山田彰(外務省経済協力局無償資金協力課課長)、伊藤道雄(特定非営利活動法人国際協力NGOセンター理事。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教員)2004/06/01「(特集：NGOの人道支援活動と「自己責任」)座談会／人道支援活動とNGOの『自己責任』を考える」『NGO通信 地球市民』(特定非営利活動法人国際協力NGOセンター)2004年6月号(117号)004-009頁
 - ・国平修身・2004「世論操作」>国平修身(政治ジャーナリスト)2004/06/01「小泉・福田・安倍の「世論操作」13日間の真実：官邸リークを示す極秘資料を入手」『月刊現代』38巻6号260-267頁
 - ・熊岡路矢・2003「イラク復興」>熊岡路矢(日本国際ボランティアセンター(JVC)代表)2003/10/16「私の視点／イラク復興／軍隊的組織は交戦呼ぶ恐れ」『朝日新聞』朝刊
 - ・熊岡路矢・2004「同じイラク」>熊岡路矢(日本国際ボランティアセンター(JVC)代表)2004/03/01「(特集：いま日本が直面する問題 — 二人の外交官が教えてくれたもの)同じイラクで働いた者として：草の根からみたイラク問題」『外交フォーラム』2004年3月号(17巻3号・188号)052-055頁
 - ・クライン孝子・2004「危機管理」>クライン孝子(ノンフィクション作家。ドイツ在住)2004/04/24「正論／危機管理を国民教育に取り込み／人質事件にみる戦後教育の過ち」『産経新聞』朝刊2004年4月24日付
 - ・桑山紀彦・2004「国際協力」>桑山紀彦(医師。NPO法人地球のステージ代表理事。山形市在住)2004/04/12「[インタビュー記事]「危険な国際協力」に一石／県内2氏に聞く／3人に謝罪求めたい」『山形新聞』朝刊2004年4月12日付

イラク人質事件とNGOの課題——松本

- ・小島新一・2004「国家と人命」>小島新一（本誌）2004/06/01「(特集：イラク人質事件) 国家と人命：政治家の覚悟とは —— 石原慎太郎・安倍晋三・西村眞悟 三氏の発言録」『正論』2004年6月号(384号) 096-103頁
- ・佐々淳行・2004「中田さん」>佐々淳行（初代内閣安全保障室長）2004/06/01「(特集：この日本にして、この人質) インテリジェンス・アイ〈番外編〉／中田さん、若王子さん、ロバート・キャパ……：自己責任なき人質たちは、過去の被害者から学ぶ精神もなかったのか」『諸君！』2004年6月号(36巻6号) 050-061頁 ※のち佐々淳行・2005「自己責任」へ
- ・佐々淳行・2005「自己責任」>佐々淳行 2005/06/25「イラク日本人人質は“自己責任”：政府に迷惑をかけないことがNGOの誇り」佐々淳行・2005『インテリジェンス』087-093頁
- ・佐藤直樹・2004「イラク人質」>佐藤直樹（九州工業大学教授）2004/09/01「(特集2：イラク人質事件・日本人対“世間”の法感覚 ——グローバルとローカルのはざままで——) イラク人質はなぜバッシングされたのか：法と「世間」のメカニズム」『法学セミナー』2004年9月号(49巻9号・通巻597号) 053-057頁
- ・佐藤真紀・2004「危機管理」>佐藤真紀（日本国際ボランティアセンター）2004/07/01「(4 私はどう考える --- 戦争責任か自己責任か) 問われるNGOの危機管理」佐藤&伊藤・2004『自己責任』165-170頁
- ・志方俊之・2004「2邦人」>志方俊之（軍事アナリスト。帝京大学教授）2004/05/29「(インタビュー記事) イラク2邦人襲撃 個人の活動限界 故奥大使の父「言葉もない」」『産経新聞』2004年5月29日付
- ・志方俊之・2004「町守同心」>志方俊之（帝京大学教授）2004/06/01「「町守同心」募集中：市民の見回りと情報力が「防犯」「防災」「防衛」を繋ぐ」『Voice (ボイス)』2004年6月号(318号) 142-149頁
- ・菅波茂・2004「NGO」>菅波茂（特定非営利活動法人AMD A（アジア医師連絡協議会）理事長）2004/05/26「[インタビュー記事] (SPECIAL REPORT：NPOパプルの闇) NGOには「狂」と「俠」が欠かせない」『S A P I O』2004年5月26日(16巻9号・通巻343号) 088-089頁
- ・曾野綾子・2004「人質事件」>曾野綾子（日本財団会長）2004/04/15「[インタビュー記事] イラク邦人人質事件 発覚1週間「私の思い」／日本財団会長・曾野綾子さん／危険認識国家的遅れ 民主主義が通じぬ国もある」『産経新聞』2004年4月15日付
- ・曾野綾子・2004「人質5人」>曾野綾子 2004/04/23「透明な歳月の光 (106)／人質5人の帰国／結局、税金で戻ったということ」『産経新聞』2004年4月23日付
- ・曾野綾子・2004「イラク」>曾野綾子（作家。日本財団会長）2004/05/26「[インタ

ビュー記事) (SPECIAL REPORT: NPOバブルの闇) それでもイラクへ行く若者たちへ——善意より悪意が身を助けることを忘れるなかれ』『SAPIO』2004年5月26日(16巻9号・通巻343号) 072-074頁

- ・曾野綾子・2004「馬鹿か」>曾野綾子(作家)2004/06/01「夜明けの新聞の匂い／馬鹿か」『新潮45』2004年6月号(23巻6号・通巻266号) 024-029頁
- ・高市早苗・2004「在外邦人」>高市早苗(近畿大学教授。元衆議院議員)2004/07/01「緊急提言／今こそ在外邦人救出・保護に自衛隊の出動を可能とせよ：イラク人質事件が突き付けた「国家」の根幹問題とは何か。自衛権の行使は国家の国民に対する責務である」『正論』2004年7月号(385号) 104-115頁
- ・高岡豊・2004「邦人誘拐」>高岡豊(中東調査会研究員)「イラク：法人誘拐事件に関する声明テキスト分析」中東調査会ウェブサイトより
- ・高岡豊・2004「人質事件」>高岡豊(中東調査会研究員)2004/04/14「寄稿／イラク邦人人質事件 中東調査会・高岡豊研究員 2 声明文を分析／稚拙なスペルミス不自然／「劣化ウラン弾」言及は奇異」『産経新聞』2004年4月14日付総合面
- ・武田徹・2004「公共性」>武田 徹(ジャーナリスト。東京大学先端科学技術研究センター特任教授(科学技術ジャーナリスト育成講座))2004/06/01「(特集：改めて問う、日本の自己責任)戦場で人質となったジャーナリストの幻想：呆気なく打ち碎かれた「公共性」という大義」『中央公論』第119年第6号(1441号) 054-063頁
- ・醍醐聰・2005「自己責任論」>醍醐聰(東京大学教授)2005/06/01「(「自己責任論」と国際ボランティア)自己責任論の深層にあったもの」『季刊 軍縮地球市民』創刊号(2005年夏季号) 194-203頁
- ・寺島実郎・2004「自己責任」>寺島実郎(財団法人日本総合研究所理事長。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)2004/07/01「脳力のレッスン(27)／自己責任論を巡って」『世界』2004年7月号(728号) 033-035頁
- ・内藤正典・2004「人質事件」>内藤正典(一橋大大学院社会学研究科教授)2004/04/10「イラク邦人人質事件／一橋大大学院・内藤正典教授寄稿／4つの不可解な点／脅迫文、非イスラム的」『産経新聞』2004年4月10日付
- ・中西輝政・2004「国際テロ」>中西輝政(京都大学教授)2004/06/01「(特集：この日本にして、この人質)国際テロ組織と「次なる試練の時」」『諸君!』2004年6月号(36巻6号) 036-049頁
- ・中西輝政・2004「保守に」>中西輝政(京都大学教授)2004/08/01「(特集：内も外も「反日」の嵐)保守に油断はないか」『諸君!』2004年8月号(36巻8号) 130-143頁
- ・中西寛・2004「イラク」>中西寛(京都大教授(国際政治学))2004/04/27「国家の声価高める個人／イラク人質事件から考える政府と市民」『朝日新聞』朝刊

イラク人質事件とNGOの課題——松本

- ・中村哲・2004「人質問題」>中村哲（ベシヤワール会医療サービス総院長）2004/07/05「(特集:「人質」問題 日本の過ち)〔インタビュー記事〕アフガンから見た戦地のリアル」『ロッキング・オン・ジャパン7月増刊号S I G H T (サイト)』2004年夏季号(18巻9号・通巻263号)116-125頁
- ・長山靖生・2004「責任」>長山靖生（評論家）2004/07/01「(特集 これでもいいのか、北朝鮮・年金問題——小泉独走の危うい足もと)日本人はなぜ「責任を取れない」のか:イラク人質問題、年金未加入・未納ドミノ……」『中央公論』2004年7月号(119巻7号・通巻1442号)070-077頁
- ・橋崎憲二・2004「3邦人」>橋崎憲二（『読売新聞』社会部長）2004/04/16「イラク3邦人解放／軽い行動、重い責任」『読売新聞』朝刊
- ・西部&田中・2004「想像力」>西部邁（評論家）、田中康夫（長野県知事）2004/06/01「(特集:待ったなしの憲法談義)異色対談／戦争に乗じる覚悟も想像力もないインテリたちへ:保守主義者 vs.無党派知事的一致点」『月刊現代』38巻6号1158-166頁
- ・西村幸祐・2004「2ちゃんねる」>西村幸祐（ジャーナリスト）2004/08/01「「2ちゃんねる」を目の敵にし始めた朝日、岩波の焦燥」『正論』2004年8月号(386号)300-310頁
- ・野口健・2004「自己責任」>野口健（アルピニスト）2004/07/01「登山家としての私の自己責任論」『正論』2004年7月号(385号)320-327頁
- ・蓮實重彦・2004「醜い戦争」>蓮實重彦（映画評論家。前東京大学学長）2004/07/01「(特集:混迷するイラク情勢と世界／インタビュー記事)「呪われた人」の醜い戦争」『論座』2004年7月号(110号)116-123頁
- ・浜中新吾・2004「イスラム的」>浜中新吾（山形大教育学部講師（現代中東政治））2004/04/17「インタビュー イラク人質事件／犯行 イスラム的でない／目的は揺さぶりか／政府対応 制約の中でベスト」『山形新聞』朝刊
- ・東谷暁・2004「自己責任」>東谷暁（ジャーナリスト）2004/08/01「論壇時評 寸鉄一閃」『正論』2004年8月号(386号)182-182頁
- ・福田宏樹・2004「人質事件」>福田宏樹（朝日新聞論説委員）2004/06/01「社説の現場から／脅迫では撤退できぬ」の重い選択:イラク人質事件」『論座』2004年6月号(109号)102-107頁
- ・藤原帰一・2004「人質問題」>藤原帰一（東京大学大学院法学政治学研究科教授）2004/07/05「(特集:「人質」問題 日本の過ち)〔インタビュー記事〕「このままではアメリカと一緒に日本も孤立する」『ロッキング・オン・ジャパン7月増刊号S I G H T (サイト)』2004年夏季号(18巻9号・通巻263号)106-115頁
- ・船戸良隆・2004「自己責任」>船戸良隆（特定非営利活動法人国際協力NGOセンタ

- 一理事長) 2004/06/01 「(特集: NGOの人道支援活動と「自己責任」) NGOの自己責任」『NGO通信 地球市民』(特定非営利活動法人国際協力NGOセンター) 2004年6月号(117号) 003頁
- ・保阪 & 西部・2004 「反左翼」> 保阪正康 (ノンフィクション作家)、西部邁 2004/08/01 「[対談]「思邦会」報告/「左翼」のおろかしさ、「反左翼」のおぞましさ」『発言者』2004年8月号(124号) 030-053頁
 - ・松原明・2004 「NPO」> 松原明 (シーズ (市民活動を支える制度をつくる会) 事務局長) 2004/05/26 「[インタビュー記事] (SPECIAL REPORT: NPOバブルの闇) 爆発的なNPO法人増加の裏で真のプロフェッショナルリズムが問われている/日本のNPO法の生みの親が直言」『SAPIO』2004年5月26日 (16巻9号・通巻343号) 087-089頁
 - ・見岩文良・2004 「自衛隊」> 見岩文良 (ジャーナリスト) 2004/07/15 「サマワ・戦場でのメディア: 自衛隊のメディア管理と「外征軍」への野望」『軍縮問題資料』2004年7月号(285号) 018-023頁
 - ・三浦朱門・2004 「血の論理」> 三浦朱門 (作家) 2004/07/01 「(特集: 天皇と皇室の21世紀——日本人にとって、いま「天皇」「皇室」とは—— 皇太子発言、お世継ぎ、閉鎖性……これからの皇室とは? 42人の「天皇論」) 「血の論理」としての皇室」『諸君!』2004年7月号(36巻7号) 139-140頁
 - ・宮台真司・2004 「人質問題」> 宮台真司 (東京都立大学助教授) 2004/07/05 「(特集: 「人質」問題 日本の過ち) 「政府に逆らう奴は自分でケツを拭け? ヘソが茶を沸かしますよ」『ロッキング・オン・ジャパン 7月増刊号SIGHT (サイト)』2004年夏季号(18巻9号・通巻263号) 138-147頁
 - ・三好亜矢子・2004 「未来へ」> 三好亜矢子 (法政大学兼任講師。家庭通信社記者) 2004/03/31 「(終章) 再び、「学び」から「未来」へ」三好亜矢子・2004 『NGO』377-403頁
 - ・無署名・2004 「PTSD」> <無署名> 2004/06/01 「インターネット 麴町電網測候所: へ目立ってくるぞと勇ましく、帰ってきたら「PTSD」」『諸君!』2004年6月号(36巻6号) 074-080頁
 - ・村田晃嗣・2004 「自衛隊」> 村田晃嗣 (同志社大学教授) 2004/06/01 「(特集: 泥沼イラク どうする日本) 自衛隊派遣の継続が米国への影響力を強める」『論座』2004年6月号(109号) 064-067頁
 - ・森須連・2004 「イラク」> 森須連 (グローバル・ウォッチ/パリ会員) 2004/05/20 「(緊急特集: イラク「人質」解放の歴史的意義) イラク日本人拉致拘束事件と運動のネットワーク」『インパクション』141号(2004年5月) 090-102頁
 - ・森本敏・2004 「NGO」> 森本敏 (拓殖大学教授) 2004/06/01 「(特集: 泥沼イラク

イラク人質事件とNGOの課題——松本

- どうする日本)ジャーナリストもNGOもいずれ資格制度が必要になる」『論座』2004年6月号(109号)068-069頁
- ・ 森本敏・2004「イラク」> 森本敏(拓殖大学国際開発学部教授)2004/06/01「(特集:改めて問う、日本の自己責任)6・30主権移譲で迫られる自衛隊イラク派遣の「踏み絵」:「国連主導」幻想を排す」『中央公論』2004年6月号(第119年第6号。1441号)072-079頁
 - ・ 安田&綿井・2004「イラク取材」> 安田純平(フリージャーナリスト)、綿井健陽(ジャーナリスト。アジアプレス所属)2004/07/01「(特集:「自己責任論」が映し出した日本社会)(対談)私たちがイラク取材で直面したこと:フリージャーナリストの可能性を求めて」『世界』2004年7月号(728号)096-103頁
 - ・ 矢野直明・2004「世間空間」> 矢野直明(明治大学客員教授 サイバーリテラシー研究所主幹)2004/09/01「(特集2:イラク人質事件・日本人対“世間”の法感覚——グローバルとローカルのはざままで——)サイバー空間で肥大する「世間空間」:「2ちゃんねる」と「blog」の「世間」『法学セミナー』2004年9月号(49巻9号・通巻597号)058-061頁
 - ・ 山内直人・2004「NPO」> 山内直人(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授(公共経済学))2004/05/26「(SPECIAL REPORT:NPOバブルの闇)補助金漬け!蔓延する悪徳NPOを一掃する改革試案」『SAPIO』2004年5月26日(16巻9号・通巻343号)084-086頁
 - ・ 吉田鈴香・2004「自己責任」> 吉田鈴香(ジャーナリスト。スー・インターナショナル代表)2004/06/01「(特集:イラク人質事件)自己責任は鉄則、紛争地にアマチュアは立ち入り禁止とせよ」『正論』2004年6月号(384号)064-073頁
 - ・ 渡辺龍也・2003「NPO」> 渡辺龍也(東京経済大学助教授(NPO論))2003/11/13「私の視点/NPO/社会的信頼自ら高めよう」『朝日新聞』朝刊
 - ・ 渡辺也寸志・2004「三人は立派」> 渡辺也寸志(ジャーナリスト)2004/06/01「現地独走スクープ!「三人は立派に任務をこなした」/イラク人質事件犯人グループ直撃」『新潮45』2004年6月号(23巻6号・通巻266号)078-085頁

【注】

- * 1) 岡田順太・2004「国家の責務」。
- * 2) 佐藤直樹・2004「イラク人質」、醍醐聰・2005「自己責任論」。
- * 3) 北田暁大・2004「反市民」。これに対立するものとして、西村幸祐・2004「2ちゃんねる」。「世間」をキーワードにネット言説を考察したものとして、矢野直明・2004「世間空間」。
- * 4) 渡辺修孝・2004『イラク』、安田純平・2004『イラク』、同・2004『人質』。

- * 5) ただし、解放後に犯人らの声明文分析をおこなった高岡豊氏は、広島・長崎のスペルミスについて「アラビア語を母語とする者が書いた文としては不自然な文章との印象を受ける」とし、さらに、「[劣化ウラン弾]を想起させる「解放声明」からは、地元のイラク人や武装勢力の関心事からかけ離れており、武装勢力が書いた文章だとすると奇異な印象を受ける」と分析した(高岡豊・2004「人質事件」)。同様に(解放前に)疑問を呈した中東専門家によるものとしては内藤正典・2004「人質事件」がある。これらはのちに見るような“自作自演説”の一つの根拠にもなった。
- * 6) 3人の事件に続いてイラクで拘束された安田純平氏は、自らの解放後の対談で3人の事件について、「日本政府、アメリカ軍が関わらずに、聖職者協会の人々が訴えかけるという方法だからよかった。米特殊部隊が動いたら、彼らの解決法は全員皆殺しなわけですから。」と述べている(安田&綿井・2004「イラク取材」097頁)。
- * 7) TBSニュースウェブサイト>2004年04月16日(金)のニュース>米国務長官「3人を誇りに思うべき」(http://news.tbs.co.jp/20040416/headline/tbs_headline944100.html)、2004年4月19日閲覧。なお浅野健一ゼミ・2005『イラク』047-048頁には萩谷遼氏による訳が掲載されている。
- * 8) たとえば天野祐吉氏は、3人の「結果としてその広告効果は、イラクに派遣された自衛隊が果たしている広告効果よりも、ずっと大きいと思う。アメリカのパウエル国務長官が言ったとおり、「この3人の市民を日本人は大いに誇りにしている」のだ。」とした(天野祐吉・2004「日本を広告」)。
- * 9) 高市氏自身は、現状では「国民が当然の様に国家に期待しているアクションが実行不可能である」として法改正と改憲への道を説いたが(高市早苗・2004「在外邦人」105、114頁)、現状でも自衛隊による救出作戦は可能と主張した政治家について参照：小島新一・2004「国家と人命」、石原&西村・2004「公私混同」。
- * 10) JVC代表の熊岡路矢氏は、2003年10月の段階で危惧論を示していた(熊岡路矢・2003「イラク復興」などで)。その後、イラクで射殺された外交官の奥克彦参事官ら3人を悼む論稿でも、「イラクで活動する国際NGOとしては、CPAとの距離を明確にすることで、安全を確保しようとしている。」(熊岡路矢・2004「同じイラク」055頁)と述べていた。
- * 11) 特定非営利活動法人ジェン(JEN)ウェブサイト>イラク緊急支援速報>自衛隊派遣に対する意見書(2003年12月9日)(http://webclub.kcom.ne.jp/ma/jenhq/whats_new/iraqiken.htm)、2004年9月14日閲覧。
- * 12) PWJは、イラク北部のクルド人自治区では日本のNGOとしては唯一活動してきたとのことで、PWJ統括責任者の大西健丞氏は2004年12月の陸自本隊の

出発当時、「日米同盟が想定した枠組みを踏み越えて派遣される自衛隊は、「占領軍」の一員とみなされる。日本が築いてきた好イメージも崩れ、自衛隊は危機に直面する。」と述べていた（大西健丞・2004「イラク」）。

- 13) 関連の否定については、まず因果関係の否定がある。佐々淳行氏は、「自衛隊がイラクに行ったから日本人を狙った」という論理は、全くの思い込みであり、日本国内の派遣反対派がテロリストの言いがかりを利用したにすぎない。それは日本人と間違えたのかもしれないが、軍隊を派遣していない中国人を捕まえたりしたことからも自明だろう。」とする（佐々淳行・2004「中田さん」061頁）。また今後の政策決定に関連させるべきではないとする意見もあった。中西輝政氏は、「そもそも、3人の生命を危険にさらしたのは、ほかならぬ自衛隊派遣という政府の行動だ。政府は危険を増幅した責任がある。」との上野千鶴子氏の意見（上野千鶴子・2004「人質事件」）について、「自衛隊派遣は民主主義の正当な手続きを踏まえて決定された事柄である。自衛隊派遣の意義を不当に貶めることは、本来の市民の主体的な判断を否定することに他なるまい。」と批判した（中西輝政・2004「保守に」134-135頁）。
- 14) たとえば、人質解放後に大沼保昭氏は「人質事件は自衛隊派遣とは無関係だ」という議論が横行したのも驚くべきことだった。」と批判した（大沼保昭・2004「保守主義」）。
- 15) 同様の主張を現代中東政治専門家の浜中新吾氏も3人の解放直後に述べている（浜中新吾・2004「イスラム的」）。ただ志方氏や前記の佐々氏の場合、若者達の志望動機自体は多としたり、尊いこととしているのが興味深い（志方俊之・2004「町守同心」148-149頁。佐々淳行・2004「中田さん」058、061頁）。
- 16) 西部&田中・2004「想像力」、保阪&西部・2004「反左翼」。
- 17) 小林氏の「イラク人質事件」論をまとめたものとして、小林よしのり・2004「ゴ—外・01」。
- 18) イラク戦争に、そして自衛隊派遣に反対してきた朝日新聞は事件発生後の4月9日に「人質を盾に他国の国民や政府を脅すやり方は、どうしても認めるわけにはいかない。」との社説を出したが、その「つらい選択」の背景を同紙論説委員が福田宏樹・2004「人質事件」にて述べている。
- 19) 派遣支持派の読売新聞の社会部長は解放後に、「自衛隊の派遣に反対した人たちの中には、卑劣な犯行を自説の補強に使うような動きもあった。解決が長引けば、国際常識を向こうに回してそんな議論が勢いを得ていた可能性もある。三人の罪というほかない。」と書いた（檜崎憲二・2004「3邦人」）。
- 20) 特にインターネット上での憶測については無署名・2004「PTSD」参照。
- 21) 後述の座談会でのJEN理事・事務局長の木山啓子氏による規定（木山&清水・

2004「自己責任」005頁)。同様に池内恵氏も、「最近のNGOで実質的な成果を出しているところは、日本政府と国際機関を橋渡しする専門知識とノウハウを持っています。けっして「反政府」ではない。ところが今回、人質になったのは「ひとりNGO」とでもいうべき、実質の効果よりも個人の心情的あるいは政治的関心に沿ったもので、周辺のなものです。」(池内&江畑・2004「自衛隊」139頁)と言及している。ただし本稿では、「ひとりNGO」には「反政府」という意味は含めないで用いる。なお「ひとりNGO」の命名者が誰かはまだ判然としない。2002年や2003年に既に書名に「ひとりNGO」を含んだ本が刊行されている(山田征・2002『NGO』、今関信子・2003『地雷の村』)。

- * 22) JENウェブサイト>イラク・バグダッドにおける邦人3名の拘束に関して(2004年4月9日)(http://webclub.kcom.ne.jp/ma/jenhq/whats_new/iraqhou3.htm)、2004年9月14日閲覧。
- * 23) JVCウェブサイト>イラクの活動>緊急声明：イラクにおける日本人質事件に関する声明(http://www1.jca.apc.org/jvc/jp/notice/notice20040409_iraq.html)、2004年6月2日閲覧。
- * 24) なお桑山氏が実際の解放前に“解放後”について語れたのは、同じ記事での次のような評価からだろう。イラク人は「底抜けに日本人が好きで、私自身、一度もいやな目にあったことがない。幸いなことに、まだ民間レベルで日本人への敵意はなく、犯人グループがイラク人であれば、殺すはずがないと思っている。」(桑山紀彦・2004「国際協力」)。
- * 25) なお、この吉田氏の論稿(吉田鈴香・2004「自己責任」)の表題には「紛争地にアマチュアは立ち入り禁止にせよ」とあるが、吉田氏自身は本文でそのような主張はしていない。
- * 26) 参照：渡辺龍也・2003「NPO」。渡辺氏はJANIC理事で「NGO アカウンタビリティ委員会」の座長。
- * 27) 事件に際してNGOの社会的責任を論じたものとして、山内直人・2004「NPO」、松原明・2004「NPO」。
- * 28) 外務省ウェブサイト>報道発表・演説>記者会見>事務次官会見記録(平成16年4月)>事務次官会見記録(4月12日付)(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/jikan/j_0404.html)、2004年8月20日閲覧。
- * 29) なお曾野綾子氏には、自分のイスラム理解、アラブ理解をもとにした推定を、断定的に主張する部分も見られた。たとえばこの論稿は“身代金”説を次のように確実視して終わっている。「上村司イラク臨時大使が、十七日イラク・イスラム聖職者協会のクベイシ師と会って二人のジャーナリストの引き渡しを受けた時、感謝を伝えたはずの川口外相の談話に不満が述べられたという。それは

イラク人質事件とNGOの課題——松本

礼金がまだ支払われていないか、額が少な過ぎるということだ。すべての関係は婉曲な言葉と現実的な金、という二重構造になっているのがアラブの文化だから、現実的には五人は日本政府の出した金（つまり国民の税金）で贖（あがな）われて帰って来たのである。」同様の「身代金」説は曾野綾子・2004「馬鹿か」027-028頁でもくりかえされた。同氏の夫の三浦朱門氏も、「日本人だからこそ、誰も公表はしないが、多額の身代金を払って、帰還できたのである。」と主張したため（三浦朱門・2004「血の論理」139頁）、小林よしのり氏から「ひどいね、夫婦そろって。」と批判された（小林よしのり・2004『ゴ—外・01』218頁）。

- * 30) 人質批判派の中には、この大々的で、世界的なキャンペーンをテロリストを利すると批判したり、「左派の陰謀」を疑う根拠とした人もいた。例えば、クライン孝子・2004「危機管理」、中西輝政・2004「国際テロ」036-037頁。
- * 31) 池内恵氏が、ひとりNGOによる活動を上記のように「実質的效果よりも個人の心情的あるいは政治的関心に沿ったもの」とする一方で、自衛隊の支援活動について「給水車を十二台渡した、というくらいでは、心情的な意味しか持ちません。」と評していた（池内&江畑・2004「自衛隊」139、147頁）のは例外的な視点だろう。なお池内氏には1990年代半ば、「高遠さんと似た形態の活動を行っている方に付き添ってイラクに入国し」、「ひとりNGO」として活動した経験があり、それをふまえて「ひとりNGO」よりも「適切な援助があるはずだ」と感じるに至ったという（池内恵・2004「メディア」150-151頁）。